資料１－２

「新しい東北」各種施策の進捗状況

「新しい東北」の施策体系　・・・　1

「新しい東北」官民連携推進協議会　・・・　2～3

「新しい東北」官民連携推進協議会
投資促進分科会（仮称）　・・・　4～5

「ＷＯＲＫ ＦＯＲ 東北」　・・・　6～8

住まいのこだわり設計事例集　・・・　9～10

復興交付金事業による取組例　・・・　11

その他の関連事業例　・・・　12

「新しい東北」の施策体系

趣旨・経緯

○　被災地は、**日本全国の地域社会が抱える課題（人口減少、高齢化、産業の空洞化等）が顕著**。単なる原状復帰ではなく、**復興を契機にこれらの課題を解決**。我が国や世界のモデルとなる**「新しい東北」を創造**。

○　復興推進委員会において、平成25年3月から検討開始。平成26年4月18日に「『新しい東北』の創造に向けて（提言）」を取りまとめ、**５つの柱を中心に、地域社会の将来像を提示**。

○　「官」のみならず、「民」のノウハウや新たな発想が十分に活かされるよう、**官民連携で取組を推進**。

5つの柱

- 元気で健やかな子どもの成長
- 活力ある超高齢社会
- 持続可能なエネルギー社会
- 頑健で高い回復力をもった社会基盤
- 高い発信力を持った地域資源の活用

推進に向けた枠組み

新しい東北

①官民連携を推進する情報基盤の整備

○「新しい東北」官民連携推進協議会 ➡ 取組分野や実施主体の別を超えて、取組に関する情報を一元的に共有

②先進的な取組の加速化と横展開

○「新しい東北」先導モデル事業

➡ 先駆的な取組を加速

○復興交付金（効果促進事業）
○各府省の施策に関する情報提供
○住まいのこだわり設計事例集

➡ モデル事業等の成果を横展開

③課題解決に取り組む人材の確保

○「WORK FOR 東北」

➡
- 被災地のニーズに応じ、企業等の専門人材を派遣
- 派遣人材に対する継続的なフォローアップを実施

ともに働く。ともに育つ。WORK FOR 東北

④事業再生・創造に向けた環境整備

○投資促進分科会（仮称）の設置

➡
- 金融機関等による新たな資金供給の呼び込み
- 資金供給を呼び込めるようなビジネスモデル作りの支援

「新しい東北」官民連携推進協議会

被災地で事業展開されている多様な主体（企業・大学・NPO等）による取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進。【平成25年12月設立】

設立発起人

○経済団体
経団連会長、同友会代表幹事、日商会頭

○金融機関
政投銀社長、3メガ（みずほ、BTMU、SMBC）の頭取等、信金中金理事長、全信組連理事長、地銀（岩手、七十七、東邦）の頭取

○自治体
岩手県知事、宮城県知事、福島県知事

○大学
岩手大学長、東北大総長、福島大学長

○連携復興センター
いわて連復、みやぎ連復、ふくしま連復の代表等

「新しい東北」官民連携推進協議会

代　表　：　経団連会長、同友会代表幹事、日商会頭

副代表　：　その他の設立発起人団体のトップ等

会　員　：　709団体・法人の役員等（平成26年4月時点。代表・副代表を含む。）
- 経済団体（商工会議所、商工会等）
- 各種協同組合（信金、信組等）
- 民間企業（経済団体所属の企業）
- ＮＰＯ法人（連復の推薦法人）
- 公益社団・財団法人
- 独立行政法人、大学等
- 地方自治体
- 関係省庁

事務局　：　復興庁（一部、みずほ総合研究所株式会社に委託）

活動内容：専用ウェブサイトでの情報共有・交換（1月21日稼働）
会員交流会の開催（3月16日に開催）　等

○ウェブサイトで、多様な主体の取組に関する情報を共有・交換

（http://www.newtohoku.org/）

ビジネスマッチング

被災地の取組

先進的な取組の横展開

支援のマッチング、様々な連携、横展開を推進

ビジネスアドバイス
資金支援

人材支援

支援者間の連携

「民」の活力を結集
東北の持続的な活力に

「新しい東北」官民連携推進協議会　実績

※　会員アンケートの結果を元に、主な事例を記載。

取引先の開拓

○　会員交流会での名刺交換がきっかけとなり、大手小売業者の開催する販売フェアへの参加に向けた調整を実施中。また、会員交流会で他のNPOと今後の連携に向けた意見交換。その後、当該NPOの開催するイベントにおける商品販売が決定。【一般社団法人】

ネットワークの拡大

○　会員交流会における名刺交換がきっかけとなり、活動内容について情報交換し、今後の連携について模索。こども向けの新たな支援プログラムの開発や、人材派遣（ボランティア）につながった。【公益社団法人】

○　会員交流会をきっかけに、先導モデル事業の実施主体同士で連携。研修会のゲストスピーカーとして招聘するなど、具体的な連携が進行。【NPO法人】

○　会員交流会をきっかけに、先導モデル事業の実施主体と、事業終了後のフェーズにおける連携の可能性について協議中。【民間企業】

情報発信・収集

○　協議会ウェブサイトで、開催予定のシンポジウムについて情報発信。ウェブサイトで情報を知り、シンポジウムに参加いただいた方がおられた。【独立行政法人、一般社団法人、民間企業、地方自治体等】

○　会員交流会で得られた最新の情報を周知徹底。今後の行政に活かしていく。【地方自治体】

「新しい東北」官民連携推進協議会
投資促進分科会

○　官民連携推進協議会の下に、投資促進分科会を設置予定（平成26年7月）。

○　金融機関等に産業復興に関する情報を積極的に提供し、被災地での新たな資金供給の創出を目指すとともに、被災地の事業者に対し、資金供給を呼び込めるようなきめ細かな支援も実施。

○　また、協議会に集約された様々な情報を最大限に活用し、事業化に向けた効果的な支援を実施。（人材支援や販路開拓支援等の情報も活用）

「新しい東北」官民連携推進協議会

※　幅広い主体がメンバー

○　被災地の復興に向けた様々な取組や支援制度について、<u>取組分野、実施地域や主体を問わず、広く情報を集約</u>。ウェブ上で、バーチャルな情報共有・交換を実施。

○　会員交流会を開催し、リアルな交流の場も提供。

【新設】 投資促進分科会

※　金融機関等がメンバー

○　ビジネスに特化した分科会を設置。

○　<u>新たな資金供給の創出</u>に向け、金融機関等に産業復興に関する情報（産業復興の現状、目標像 等）を積極的に提供。

例：各種補助金等を受けた事業者の事業再建状況、優良事例等

○　併せて、事業者に対し、<u>資金供給を呼び込めるようなきめ細かな支援</u>も実施。

- 被災事業者向けに、民間投資に関する情報を発信
- <u>「新しい東北」復興ビジネスコンテスト</u>を通じたビジネスモデルのブラッシュアップ
- ビジネスマッチングの機会提供、事業者向けセミナーの開催、個別事業者への丁寧なフォロー

「新しい東北」復興ビジネスコンテスト

被災地における地域産業の復興や地域振興に資する事業（又は事業計画）について、その発展や事業化を支援するとともに、これらを被災地内外に周知。被災地の産業復興に向けた事業・産業創出の機運醸成を図る。

募集対象

被災地において、地域産業の復興や地域振興に資する事業を展開している、又はこれから取り組もうとしている団体・個人

スケジュール

提案募集	：	平成26年7月中旬～平成26年8月中下旬（予定）	
第１次審査	：	平成26年9月上旬（予定）	※　書類による審査
第２次審査	：	平成26年10月上旬（予定）	※　プレゼンテーションによる審査
表彰式	：	平成26年11月（予定）	※　大賞・優秀賞を選定し、表彰する予定

受賞者の特典等

○　受賞者には、官民連携推進協議会の会員交流会の中で、事業のPRを行う場を提供。
　　さらに、専門家から、事業内容・計画に関する指導を受けられる機会を提供。

○　第１次審査を通過した方に対しては、第２次審査（プレゼンテーション）の場で、金融機関やその分野の専門家によるアドバイスを実施。

「WORK FOR 東北」事業概要

被災地が必要とする人材を、企業等から現地に派遣することを目的とした取組。
（マッチングの実施、関係情報の共有・発信）【平成25年10月始動】

被災地外
（派遣元）

主に民間企業

マッチングし、人材を派遣

**NPO等による
ニーズのマッチング**

被災地
（派遣先）

情報を共有・発信する「WORK FOR 東北」ウェブサイト

入力・閲覧・問合せ

入力・閲覧・問合せ

【主な掲載内容】　URL：http://www.work-for-tohoku.org/

1．復興人材派遣の取組紹介
2．派遣元・派遣先のニーズ情報
3．活躍している派遣事例の紹介

この他、情報を共有して連携を図る場（復興人材支援協議会※）を設置。
※主な構成員：経済団体、被災自治体、日本財団、NPO等、関係省庁（復興庁、総務省）

「ＷＯＲＫ ＦＯＲ 東北」取組状況

（平成26年6月時点）

≪派遣元の掘り起し状況≫

● 平成25年度

・企業向け説明会（3回）開催
・個人向け説明会（個別相談会含む）4回開催
・自治体の職員や民間人材による説明を実施

● 平成26年度

・復興支援員説明会等の開催（6回）
・経済団体及び企業等訪問（14件）

個人向け説明会の様子（各回20～30名程度）

≪派遣先の調整状況≫

● 平成25年度

・自治体48団体、民間団体9団体、全57団体を訪問
・派遣人材インタビューにより、活躍状況・強み等を把握・発信

● 平成26年度

・岩手、宮城、福島各県庁、市町村及び地域団体等訪問（16回）

派　遣　先		訪問件数	求人案件数(採用希望人数)
平成25年度		57団体	39件（69名）
平成26年度	岩手県	7回	10件（16名）
	宮城県	7回	4件（ 5名）
	福島県	2回	11件（23名）

≪その他の取組み≫

・重点地域の設定等、昨年度からの継続案件も含めたマッチングの更なる推進
・派遣人材に対するフォローアップについて、派遣先団体及び派遣元企業等に対する現況調査を実施

「WORK FOR 東北」派遣決定・内定者一覧

■ 平成25年度　派遣決定一覧（企業派遣4名・個人派遣13名・計17名）

県別派遣人数		派遣先
岩手県（5名）	企業派遣1名・個人派遣4名	陸前高田市、釜石市、山田町
宮城県（5名）	企業派遣1名・個人派遣4名	石巻市、一般社団法人復興応援団、一般社団法人りぷらす、復幸まちづくり女川合同会社
福島県（7名）	企業派遣2名・個人派遣5名	郡山市、双葉町、浪江町、川内村商工会、一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会、特定非営利活動法人NPOほうらい

■ 平成26年度　派遣決定・内定一覧（15名　※全て個人派遣）

（平成26年6月時点）

県別派遣人数及び派遣先		業務内容	派遣期間
岩手県（3名）	山田町　復興支援員（3名）	商業や食品事業者の生業再生やまちの賑わい回復業務	平成26年6月1日～
宮城県（1名）	気仙沼市（東北未来創造イニシアティブ）	人材育成道場の運営及び事務局スタッフ	平成26年5月12日～
福島県（11名）	須賀川市　観光交流課	観光事業全般に関する企画広報及び事業	（調整中）
	南相馬観光協会（2名）	観光イベント開催、交流人口拡大に向けた特産品開発、農家民宿支援等	（調整中）
	ならは復興まちづくり会社（3名）	住民同士や町を訪れた方などの交流拠点運営業務	（調整中）
	川内村商工会	既存を目指して立ち上げる商業施設のサービス企画及び運営業務	（調整中）
	大熊町　復興支援員 （会津若松市、いわき市、埼玉県さいたま市2名）	避難先における避難者コミュニティ支援業務	平成26年5月26日～ （3名調整中）

住まいのこだわり設計事例集

○　人口減少・高齢化などの地域の課題を解決する「工夫」や、地域の魅力を引き出す「こだわり」を持った災害公営住宅の設計を事例集としてまとめ、展開。【平成26年1月】

○　今般、同様の課題認識を持つ市町村等において横展開が図られたことから、事例を追加。（１３地区２０事例、復興庁HPで公表）。

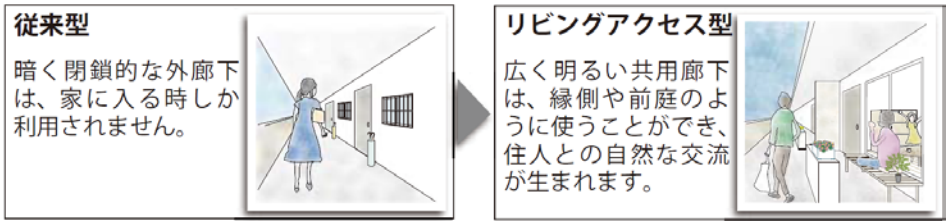
○　これは、「新しい東北」の理念を具現化するハード面の実例が、まちづくりを進める被災地において、着々と浸透、拡大し、現実に動き出したことの表れ。

（1）コミュニティ形成への配慮

9事例⇒15事例（6事例追加）

（新しい東北「高齢者標準（低下した高齢者の身体・認知機能を標準とする）による活力ある超高齢社会」）

➢ 住居の居間を共用部分側に配置し、挨拶や立ち話などの交流を生み出す「リビングアクセス」を導入。広く明るい共用廊下を縁側や前庭のように使用できる。
［宮城県七ヶ浜町代ヶ崎浜立花地区］



（2）子育て・見守り

3事例⇒5事例（2事例追加）

（新しい東北「元気で健やかな子どもの成長を見守る社会」）

➢ 住居２棟をコミュニティ・デッキでつなぎ、中庭を憩いと子どもの見守りの場とする設計。
［宮城県七ヶ浜町菖蒲田浜地区］

（3）自然再生ｴﾈﾙｷﾞｰの採用

6事例⇒8事例（2事例追加）

（新しい東北「持続可能なｴﾈﾙｷﾞｰ社会（自律・分散型ｴﾈﾙｷﾞｰ社会）」）

➢ 屋上に太陽光発電設備を設置するとともに、各戸に家庭用ｴﾈﾙｷﾞｰ管理ｼｽﾃﾑ（HEMS）を設置。創ｴﾈ・省ｴﾈを推進。
［福島県南相馬市原町大町第二地区］

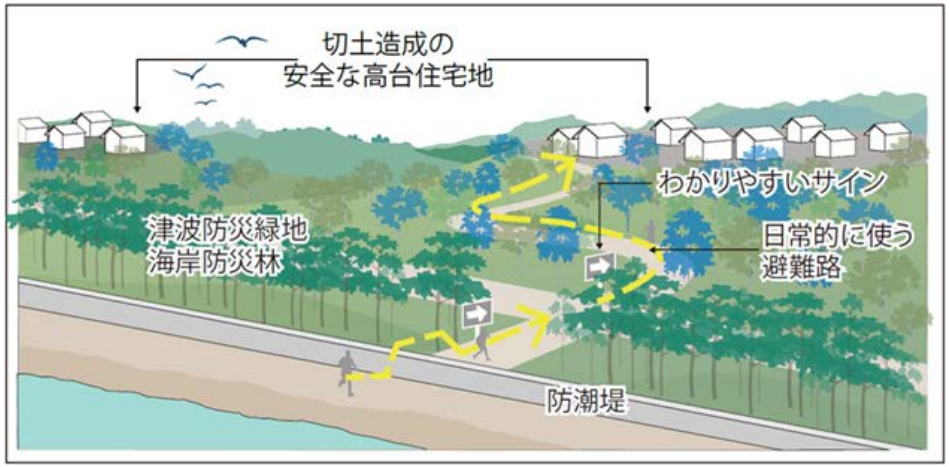
住まいのこだわり設計事例集

(4)防災、安心・安全

7事例⇒12事例
（5事例追加）

（新しい東北「頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会」）

- 切土造成の安全な高台に造られた住宅地へは、海岸部の防潮堤から避難路をわかりやすく示した表示板により迷わず誘導。
  ［宮城県七ヶ浜町花渕浜地区］



(5)地域の魅力を支援

13事例⇒18事例
（5事例追加）

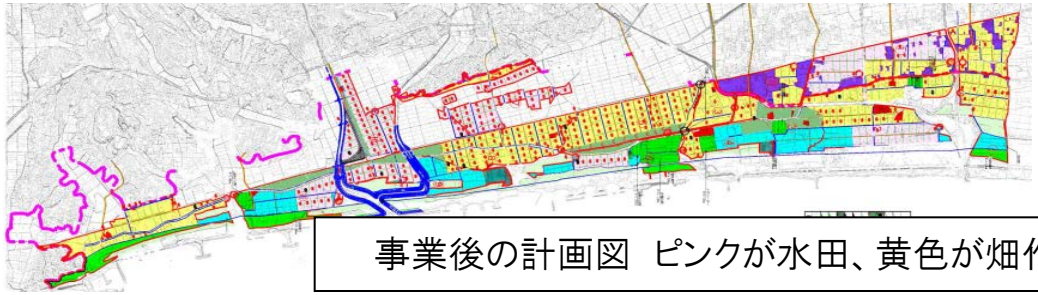
（新しい東北「高い発進力を持った地域資源を活用する社会」）

- 外観は木材を見せるなど、周辺環境に調和した団地。
  地場産材活用として、全使用木材531㎥のうち約66%の353㎥は県産材を使用。
  ［岩手県野田村門前小路第2地区］

復興交付金事業による取組例

防集跡地を活用した大規模な農地整備 ［宮城県山元町］

○ 津波被害を受けた沿岸部の農地約487haを生産性の高い大区画ほ場に整備。
○ 地域農業の復興を目指す大規模な経営体等に農地を集積し、収益性の高い農業を計画。
（大規模化等により現状より高い所得率を目指すとともに、作業効率の向上・生産費の低減に取り組む。）



事業後の計画図 ピンクが水田、黄色が畑作

事業イメージ

いちご産地の拡大に向けたモデル施設等の整備 ［福島県いわき市］

○ いちご産地の中心地である夏井地区が津波被害を受けたことから、モデル的いちご温室（低コスト耐候性ハウス）を整備。（基幹事業）
○ モデル温室の整備効果を高めるため、いちごの販路拡大や高付加価値化を実施しながら、いちご産地としての生産力の維持・拡大、さらなるブランド化を推進。（効果促進事業）

(1) 販路拡大支援事業
- マーケティングスキルの向上を図るための各種研修会の開催
- 旅館・観光業者等とタイアップした販売促進活動、首都圏におけるPR活動

(2) 高付加価値化支援事業
- 生産者と企業等が連携した、いちごの加工品開発モデル事業の公募・選定
- 商品開発コーディネーターによる高度なプランニング、フォローアップ

いちごの
飲むヨーグルト

いちごプリン

その他の関連事業例

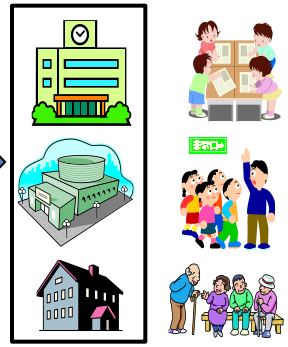
○ 復興特別会計予算

学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業

被災地の自律的な復興に向けて、学校や公民館等の社会教育施設等を活用し、子どもたちの学習支援や地域住民の学習・交流活動の促進等を通じて地域コミュニティを再生。

学校、公民館、児童館、社会教育施設等を活用

地域教育コーディネーター
（NPO、教員OB、PTA関係者、自治会関係者 等）

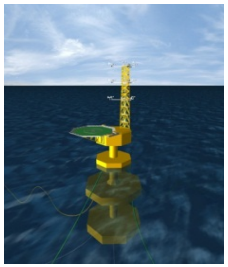


＜学習活動の例＞
◆放課後や週末等の児童・生徒 の学習支援
◆地域課題に係る学習会の実施 （地域ぐるみの防災教育、震災後の心身の健康、家庭教育や子育てに関する こと等）
◆スポーツ・レクリエーション活動 の支援
などの取組を実施

浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業

国内初の浮体式洋上風力発電システムの本格的な実証事業を実施し、実証後は、県や民間主導による本格的なウィンドファームの実現や、福島を我が国における風力発電の拠点とすることを目指し、県の産業再生に貢献。

【浮体式洋上ウィンドファームイメージ】


浮体式サブステーション

アドバンストスパー浮体

コンパクトセミサブ浮体

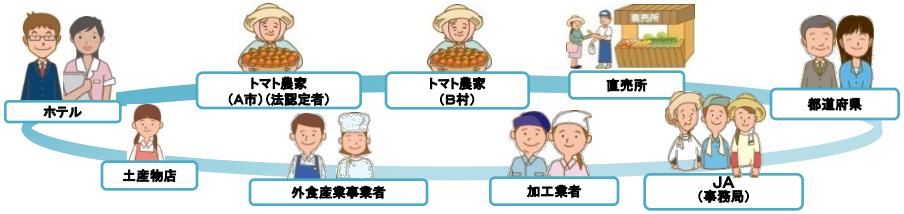
V字型セミサブ浮体

○ 一般会計予算

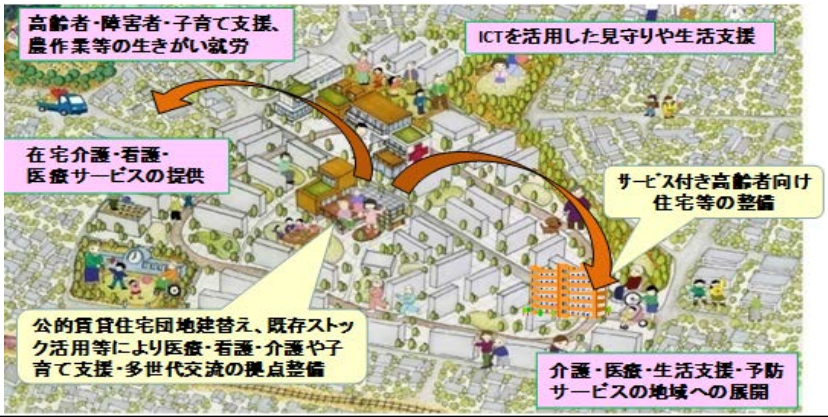
6次産業化支援対策

農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、地域の創意工夫を生かしながら、多様な事業者がネットワークを構築して行う新商路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等を支援。

想定事例 （「トマトゼリー」の商品化）



① JAが農家に呼びかけ、六次産業化・地産地消法認定者、食品産業事業者、観光業者等と連携
② 法認定者がトマトゼリーを開発し、ホテルや土産物店、JAが運営する直売所等で販売
③ 複数産地のトマト農家がJAを通じて連携し、加工に適した規格のトマトを生産し、安定供給

スマートウェルネス住宅等推進事業

サービス付き高齢者向け住宅の整備、住宅団地等における併設施設の整備、高齢者、障害者、子育て世帯の居住の安定確保・健康維持増進に係る先導的な住まいづくりの取組みを支援。